

令和 2 年度 農山漁村振興交付金（山村活性化対策） 事業実施主体 評価結果

1. 事業評価の実施

令和 2 年度に実施された農山漁村振興交付金(山村活性化対策)の事業について、「農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領」(平成 30 年 3 月 28 日付け 29 農振第 2261 号農林水産省農村振興局長通知)の第 9 の 1 の(1)の規定のに基づき、評価を行ったので、その結果を公表する。

2. 評価結果

都道府県	市 町 村	事業実施主体名	事業実施段階			評 価	評 価 コ メ ン ト
			H30	R1	R2		
山形県	南陽市	金山活性化推進協議会	●	●	■	B	取組み状況と実施体制においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏での展示会出展が中止となったが、その他は概ね計画どおりで、昨年度設立の販売を担う法人による販売も本格化し、優良な取組と認められる。また、数値目標については、新規雇用人数を除き、概ね目標を達成しており、新たに着任した地域おこし協力隊員の参加を加味し、良好な取組と認められる。

(注 1) 「事業実施段階」の凡例： ○・・・交付対象年度(計画) ●・・・交付対象年度(実施済) □・・・目標年度(計画) ■・・・目標年度(実施済)

(注 2) 「評価」の区分： A・・・優良 B・・・良好 C・・・低調

3. 第三者の意見聴取

農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領の第 9 の 1 の(1)の規定に基づき、第三者であるやまがた農業支援センター登録の 6 次産業化プランナー 寒河江 啓子 氏から評価に当たり意見の聴取を行った。第三者及び意見聴取の概要は以下のとおり。

【第三者】

やまがた農業支援センター 6 次産業化プランナー 寒河江 啓子

【意見聴取の概要】

別紙 2 のとおり。

農山漁村振興交付金(山村活性化対策)評価シート

1. 事業実施主体(評価者)	金山活性化推進協議会	事業開始年度	目標年度	事業実施期間(令和2年度)
2. 取組振興山村名	南陽市金山	平成30年度	令和2年度	令和2年8月6日~令和3年3月26日
3. 事業費(うち国費)	9,226,232円(9,217,307円)			
4. 第三者氏名	6次産業化プランナー 寒河江 啓子			
5. 事業評価				
総合評価				
○取組の実施状況や目標の達成に必要な取組が十分に行われたか。 (①から④までを踏まえた総合的な評価)		(評価理由及び助言等のコメント)		
評価 (該当に○)	(A) <input type="checkbox"/> (B) <input checked="" type="checkbox"/> (C)重点指導対象	取組み状況と、実施体制においては、新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、概ね計画どおりであり、地元の法人による販売が本格化するなど、優良な取組と認められる。また、数値目標についても、新規雇用人数を除き、概ね目標を達成しており、新たに着任した地域おこし協力隊員の参加を加味し、良好な取組と認められる。		
①取組状況				
○目標の達成に資するための取組が行われたか。		(評価理由及び助言等のコメント)		
評価 (該当に○)	<input checked="" type="checkbox"/> (A) (B) (C)重点指導対象	新型コロナの影響はあるが、オンライン商談会や駅への展示ブース設置へ変更するなど工夫が見られ、概ね計画に沿って積極的に取り組んでいる。販売も本格化し、地域産品の需要の喚起につながる取組として評価できる。今後も、販売方法や販売ルート確立により販売実績を上げ、地域所得の増加へつながる取組が望まれる。		
②事業実績				
○事業実施計画の目標は達成できているか。		(評価理由及び助言等のコメント)		
評価 (該当に○)	(A) (B) <input checked="" type="checkbox"/> (C)重点指導対象	数値目標については、新規雇用人数を除き、概ね目標を達成できたといえる。なお、新たに着任した地域おこし協力隊員の参加があり、実質的に新規雇用があったと言えるのではないかと。今後は、原料の生産(供給)体制づくり、適正な価格設定等商品のブラッシュアップ、販路開拓等に取組み、更なる販売額の増加に期待する。		
③実施体制				
○事業主体の取組体制は十分に機能したか。		(評価理由及び助言等のコメント)		
評価 (該当に○)	<input checked="" type="checkbox"/> (A) (B) (C)重点指導対象	協議会メンバーに商工会も関わっていることから、食品製造業者が積極的に参加され、商品開発がスムーズに行われた。また、地区の法人による販売も本格化し、更なる地域への収益の誘導が期待される。今後も地域へ取組の浸透が進み、地域内事業所の設立につながることで、地域振興につながるものと期待する。		
④その他				
開発した商品は、地域内に加工所が無いことから、市内食品製造業者への委託加工としたため、原料供給にとどまり、地域への収益性が低い。地域内における収益性を高めるには、消費者に直販する等販売方法を工夫しなければならない。地域の販売会社による販売は本格化したが、コロナ禍や、直売のみで卸売りができないなど、販路拡大が課題。開発された商品に合った販売先、売り場を持った事業者の確保、連携が期待される。また、当地区における農産加工事業者の設立が望ましいが、地域内高齢者の労力の活用による高齢者の生きがいづくりが期待される。				